

## 世界史学習内容の基本的問題点について —戦前の東洋史・西洋史との関連性を視点に—

篠塚明彦\*

### 1. はじめに

現在、次期学習指導要領の改訂に向けて、歴史教育の改革が進められている。この改革にあたって、現状の世界史教育にはどのような問題があり、その問題の源泉がどこにあるのかその所在を明らかにすることが本稿の目的である。そこで、現在の歴史教育改革の流れについてまず整理し、その背景にあるいわゆる世界史未履修問題や世界史教育の現状について検討する。その上で、現在の高校生に世界史が忌避される要因を、世界史成立の歴史と関連付けながら戦前の東洋史・西洋史に視野を広げつつ検討していきたい。

周知の通り、戦後、社会科がはじまった時期には世界史はまだなく、外国史に関しては東洋史と西洋史が置かれていた。結果的にこの東洋史・西洋史が変わるものとして成立したのが世界史である。突然とも言ってよいその成立の事情や過程、成立期世界史の特徴などに関しては、茨木智志などの研究によって明らかにされてきている<sup>1)</sup>。また、戦後の世界史と戦前の東洋史・西洋史との関連性についても論じられてきている。松本通孝は、大正期の外国史教科書に着目しながら、その変遷を辿りつつ戦後世界史の淵源を探ろうと試みている<sup>2)</sup>。さらに、戦前の東洋史や西洋史の変遷についての研究も進められている。角田将士は戦前に使用された教科書記述を分析しながら、自国史と外国史の関連性に着目しながら戦前期における歴史教育内容編制の変化や特質について論じている<sup>3)</sup>。

このように成立期世界史の特徴や東洋史・西洋史との関係性、さらには戦前の東洋史・西洋史の内容構成などについての研究は進められてきた。しかし、これらの研究では、戦前期に東洋史や西洋史が必要とされた背景、それらが書かれた社会的な状況については十分に明らかにされていない。戦前の東洋史や西洋史にはどのような意図が込められていたのか。また、そのような東洋史・西洋史の性格について無自覚であることがもたらす問題やそれらのことが戦後成立した世界史にどのように影響を及ぼしており、今日の世界史が抱える課題とどのような関連性を有するのかということについては十分に言及されていない。本稿では、戦前の東洋史や西洋史の性格や内容面を踏まえて、今日の世界史学習が直面している課題との関連性

について教科書の記述内容を中心に据えて検討を加えてみたい。これは当たり前のことかもしれないが、教科書は高校生にとっても教師にとっても、現在の世界史学習の中心になっている。それゆえ、世界史学習のあり方について教科書を取り上げて検討を加えるわけである。

### 2. 次期学習指導要領に向けての高校歴史教育改革

2015年8月、文部科学省が次期学習指導要領において、高等学校の地理歴史科・公民科の科目内容を大きく改編することが報じられた。地理歴史科（以下、地歴科）においては、「歴史総合」・「地理総合」が、公民科では「公共」が新設され、それぞれ必修科目とされる方向で検討が進められることになった。これにより、世界史は必修ではなくなることとなる<sup>4)</sup>。

「歴史総合」は、日本史と世界史を統合し、近現代史を中心に学ぶ科目とされた。いわば、近現代史を中心に学習する現行の世界史Aと日本史Aを融合・再編させたような科目ということになる。さらに、2016年5月には、従来の日本史B、世界史Bにかわり「日本史探究科目」・「世界史探究科目」を新設するという文部科学省案が発表された<sup>5)</sup>。実際に高校の現場でこれらの新科目が導入されるのは2022年度からになる。

さて、こうした一連の高校地歴科改革の動きは、日本学術会議における「提言」の延長線上に位置づけられるものであるといえる。2011年8月、日本学術会議の心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同高校地理歴史科教育に関する分科会が、提言「新しい高校地理・歴史教育の創造 - グローバル化に対応した時空間認識の育成 -」を発表し、これを契機に地歴科教育改革の本格的な議論がスタートした。この学術会議の提言では、従来の日本史Aと世界史Aを改編し「歴史基礎」を置くことや、併せて地理教育に関しても「地理基礎」を置くことが提起された。その後、「基礎」という名称が適当であるのか否かという議論をへて、「総合」に置き換わったが、この提言で提起された「歴史基礎」という新科目設置の方向性が現在の議論の始まりとなっている。さらに学術会議は、2014年6月には提言「再び高校歴史教育のあり方について」を発表、2016年5月には提言「『歴史総

\*弘前大学

合」に期待されるもの」を公表している。これらの提起は、学習指導要領改訂への反映を意識してのものと位置づけられる。なお、提言「再び高校歴史教育のあり方について」が地理歴史科教育ではなく、歴史教育に限定していることは、一連の改革の背景を考える上では注目すべきであろう。

学会会議が、こうした一連の提起をするに至った背景に関連して次のようなことが述べられている。

「本分科会は、平成18(2006)年秋にマスメディアによって大々的に取り上げられた高等学校における「世界史未履修問題」の解決策の検討をめざして、2007年5月7日に、第20期日本学会の史学委員会を主たる委員会とし、地域研究委員会と心理学・教育学委員会からも委員が出る形で3委員会の合同分科会として発足した。」<sup>6)</sup>

「2006年秋にいわゆる「世界史未履修」問題が発覚し、「世界史を学ばぬ高校生」や「世界史を教えない高校」が生まれていることが大きな問題となった。それを受け2007年4月7日、日本学会は「高校地理歴史科教育に関する分科会」を、心理学・教育学委員会、史学委員会、地域研究委員会の3つの分野別委員会の合同分科会として設置することを決め、22回の分科会審議と2回の公開シンポジウムを基礎に、提言「新しい高校地理・歴史教育の創造－グローバル化に対応した時空間認識の育成－」(2011年8月3日)をまとめ、発表した。」<sup>7)</sup>

これらからもわかる通り、現在の地理歴史科改革という形で進む動きの根本には、2006年秋に発覚したいわゆる「世界史未履修問題」が横たわっていたのである。未履修問題を契機に、そもそも世界史教育のあり方が問い直され、次いで日本史教育を含む歴史教育全体に視野が広げられ、さらには地理教育改革へと広がっていたのである。いわば、現在進められている地理歴史科改革の“核心”ともいえるところにあるのが世界史教育の問題と言えるであろう。

### 3. 世界史学習の現状

今回の改革の動きの発端ともなったいわゆる「世界史未履修問題」だが、実際には世界史だけではなく、倫理や保健などいくつかの科目において未履修が確認された。しかし、世界史における未履修が最も多く他科目とは比較にならないくらいの事例が発覚したために、この不名誉な名称が広がる結果になってしまったのである。しかも、世界史の未履修は2006年に突然起こったことではなく、世界史が必修化されてからほとんどなくしてはじまっていた。

未履修問題をめぐって実態が明らかになって間もなくの時期に大阪の高校教諭が大学生にアンケートを

とったところ、「学ぶ機会の剥奪だと思う」といった世界史を履修させないことに否定的な声があった一方で、「受験には無駄なのだから除くのは自然」「受験に関係ない科目を学ぶのは苦痛」というように未履修を肯定的に受け止める声もあり、後者の声のほうが多くあったという<sup>8)</sup>。ここから見えてくるのは、大学受験に関係ないものをなるべく学びたくないという意識が高校生の中にあるということである。「受験に必要な科目だけ」という生徒の声を受けてのカリキュラムの変更だったという高校もあったようで、やはり生徒たちには「受験」が強く意識されていたのである。しかし、いくら生徒の声があるといっても最終的にカリキュラムを編成するのは学校側である。従って、生徒の意識を踏まえて学校側(=教師たち)も受験に関係ないものは学ばせなくてもよいと判断し、世界史を履修しなくてもよいカリキュラムが編成されたわけである。あるいは反対なのかもしれない。すなわち、学校側が受験を優先してカリキュラムを編成し、高校生たちがそれを受け入れていったということなのかもしれない。いずれにしても、生徒も教師もともに「受験に関係ないものは学ばなくてもよい」という考えが未履修問題の根底にはあったのである。つまり、世界史を学ぶ意義は受験との関係でしかとらえられていなかったということである。もちろん、すべての高校、教師、生徒たちが同様に考えていたとは言えない。だが、こうした考え方が広く受け入れられていたことも事実として受け止めなくてはならないだろう。

受験を強く意識したことの帰結として未履修問題が発覚した高校には、いわゆる進学校と呼ばれる学校が多かった。本当に、それほどまでに受験を意識しなくてはならない必要があるのだろうか。そもそも高校卒業後に大学進学する者の数は、全体の半数程度である。さらにその中でも世界史を受験科目とする高校生となると大幅に少なくなる。データを見る限り、過度に受験を意識することには疑問が生じる。参考までに大学入試センターと文部科学省の公表データをもとに、計算してみると、2014年1月実施のセンター試験では全受験者中、世界史(世界史Aと世界史Bの合計)の受験者数の割合は約16.4%にしか過ぎない<sup>9)</sup>。さらにこの年に卒業した高校生全体の中で見るとその割合は、約6.6%にまで下がってしまうのである。このような状況であるにも関わらず、受験が強く意識されるかたちで世界史の学習が進められていたのである。実態を無視して、受験を過度に意識し過ぎたことが世界史未履修問題につながったともいえる。

10年が経ち、世界史の未履修ということは表面的には見られなくなり、この問題は世間からすっかり忘れ去られた感がある。しかし、未履修が見られなくなっ

たのは教育委員会におけるチェック機能の強化など制度的に未履修が起らないような改革が行われたためであり、世界史未履修が生じた根本原因が解決されたからではないのである。依然として、「受験以外に世界史を学ぶ意義が見いだせない」という問題は残されている。なぜ学ぶ意義が見いだせないのか、なぜ世界史は忌避されるのか、この問題に切り込んでいかない限りどのような改革を行おうが、潜在的な危機は回避されないはずであり、潜在的未履修問題ともいえるような事実上の世界史学習の回避といったことは起こり得るのである。

受験という要素を取り除くと、世界史を学ぶ意味が見出せなくなってしまう。世界史を学ぶ意味が見出せないというのは、世界史の学習が高校生の生活世界とあまりにも乖離し、自分たちの生き方や未来を考える上で必要性が感じられないということの帰結でもあろう。このようなことが生じる背景には世界史の学習内容や授業の在り方そのものに問題が潜んでいるに違いない。教科書の内容を教えることが目的化される授業が広く行われている中で、学ぶ意義が見出せないということは、教科書そのものにも問題が潜んでいることになる。そこで、世界史学習が魅力を失っている要因を教科書の記述内容の側面に焦点をあてて考えてみたい。

#### 4. 世界史設置時からの問題

受験というファクターをはずしたときに、生活世界との乖離が浮き彫りになる教科書の在り方とは何であろうか。世界史の教科書はどのように問題があるのだろうか。

実はこの教科書の問題は、世界史という科目がはじまったところにまで遡らねばならない。世界史がはじまったときのいわば「ボタンの掛け違い」が後々までに影響を及ぼしてしまったのである。

敗戦後、早い時期に学校教育は再開されていた(1945年8月28日には文部省が授業再開の通達を出している)。旧制中学では、停止指令を受けた国史などとは異なり外国史(東洋史・西洋史)は授業が継続された。そして、1948年4月には新制高校が発足したが、このときはまだ社会科の科目として世界史は存在せず、引き続き東洋史と西洋史が置かれていた。しかし、48年10月の文部省通達により、翌49年4月から世界史が実施されることになった。新制高校ではすでに東洋史・西洋史という戦前を引き継ぐ枠組みで外国史に関する授業は進められていた。そこに突然の世界史の設置であった<sup>10)</sup>。この世界史設置は十分な検討を経ての設置ではなかったようである。つまり、学校

現場はもちろんのこと、文部省や歴史学界においても十分に準備が整わないままに世界史はスタートしてしまったのである。その理念や教育内容が十分に議論される間もなく世界史がスタートしたことは、当然のこととして大きな混乱を引き起こしていた。実施の時点では世界史の学習指導要領はなく、もちろん教科書も間に合っていなかった。そこで文部省はやむを得ず当時の学習指導要領東洋史編・西洋史編を参考にすることを認めていた。中間発表を経てようやく世界史の学習指導要領が発行されたのが1952年3月、初めて世界史の教科書が使用されたのは52年4月からであった。1949年4月から52年3月までの間、世界史を教える教師たちにとって、公的な拠り所としては東洋史・西洋史の学習指導要領を参照する以外にはなかったのである。その時期に、東洋史と西洋史の比率をどれぐらいにすればよいかといったことが議論されていた<sup>11)</sup>ように、多くの場合、世界史といっても東洋史と西洋史をどうにか組み合わせることによって授業が進められていたものと想像される。つまり、「世界史＝東洋史＋西洋史」となっていたわけである。その頃、指導要領東洋史編・西洋史編の他に教師たちによく利用されたものとして東京大学史学会編『世界史概観』(山川出版社刊、1949年)があった。『世界史概観』について、執筆者の一人である村川堅太郎は、「史学会を復興させる手段として、科目あって教科書は無いところを狙って書くように頼まれわけです。そういうわけで非常に短期間に出来たものですし、こういう研究会を持つ機会も無かったのですからこれは問題外だと思います。」と述べ、さらに、「現在の外国教科書のような西洋中心のものでなく、東洋や新大陸の社会も人類史的に普通の立場から対等に扱うという考えにたったことは事実ですが、今後全面的に改訂すべき点が多いと思っています。」とも述べている<sup>12)</sup>。『世界史概観』の中身を見ると、村川の述べるようにアメリカ大陸の古代文明などの記述はあるものの、大枠としてはそれまでの東洋史と西洋史を繋ぎ合わせたに過ぎないという感は否めない。実はこの『世界史概観』こそが、後の山川出版社『詳説世界史』へと発展し、その後の多くの世界史教科書に基本的な枠組みが継承されていくことになるのである。

1951年度版学習指導要領においてはじめて世界史が位置づけられ、それに基づき教科書が作成されている。この時期の世界史教科書について詳細に分析した鳥越泰彦が、「戦前からあった「東洋史」と「西洋史」の合体ともいべき構造である」<sup>13)</sup>と述べているように、学習指導要領が整備され、正式な教科書が発刊されてもその内容としては、基本的に「世界史＝東洋史＋西洋史」だったのである。

そうであるとするならばここで問題となるのが、この頃の東洋史と西洋史の中身である。そこで、次に戦前期の東洋史と西洋史それぞれについての内容や性格について検討してみたい。

## 5. 東洋史の性格

そもそも、戦前の東洋史は日清戦争頃にその成立を見出すことができる。伊集院立によると、日本における東洋史は、はじめ教育の面からはじまり、それが大学の講座へと発展したという。伊集院は、明治の初期には「万国史」すなわち「西洋史」であった状況を踏まえた上で、「しかし、日清戦争前後からこうした傾向に対して、東洋に属する日本の歴史教育は西洋の歴史教育とはことなり、日本自前の東洋史教育を重視すべきだとの傾向が強まった。」<sup>14)</sup>とも指摘している。また、山室信一は、「1894年、日清戦争の年に中等学校教科課程に関する研究調査委員会において歴史学者那珂通世によって中等学校の歴史学における教科区分として提唱されたものでした。この三区分には日本が対抗していくべき他者としての存在が、西洋と東洋におかれていたことが示されています。」と述べている<sup>15)</sup>。日清戦争という近代日本国家にとって重要な出来事と結びつく形で、学校教育の場において東洋史という学問領域が成立し、それが大学へも広がったというわけである。

それでは、学校教育に東洋史が位置づけられた日清戦争のころ、すなわち明治後期の日本における中国や朝鮮といった地域への眼差しはどのようなものであったのだろうか。つまり、東洋史成立期のアジア認識の問題である。そこにこそ東洋史の性格を規定する要因がある。

明治期日本のアジア認識に関連して、古代朝鮮史研究者の李成市が遣唐使について興味深い指摘をしている。

「つまり、遣唐使に力点を置く古代の対外関係史は、近代における欧米との接触によって想起された歴史であり、それ以前に遣唐使が客観的な過去として人々に認識されていたわけでは決してない。それゆえ、遣唐使の意義が見出された背景もまた開国以来の欧米列強との社会心理的な葛藤にあったといえる。」<sup>16)</sup>

李によると、遣唐使が意識されるようになるのは明治以降のことで、欧米からの圧力を前にして、何とかその欧米と「対等」に渡り合い、欧米に追いつき肩を並べようとしていた明治期の人々が、それと同様の関係性を遣唐使の時代に見出したというのである。明治期の日本人は、欧米と相対する自分たちの姿と唐王朝と相対することになった奈良時代の人々の姿を平行な関係として捉えるなかで、強大な唐王朝との「対

等な関係」の象徴的存在として遣唐使が大きくクローズアップされるようになったわけである<sup>17)</sup>。欧米からの社会的心理的圧迫という状況下で見出された中国王朝と日本の関係性という視点から考えた場合に、日清戦争とは、日本が名実ともに中国王朝を乗り越えた象徴的な出来事となったはずである。強大な中国王朝とも対等な関係を構築し、ついにはそれを凌駕することができた。そうであるならば、強大な欧米の圧力を前にしながらもそれと対等な関係性を構築し、やがては凌駕することも可能であるに違いないといった認識が生じ、その中で成立した東洋史なのである。従って、そこで求められるものは「東洋史」とは言いながら、実質的には、日本が如何にしてその存在に肩を並べ、やがては凌駕していったのかという中国王朝変遷の歴史に他ならなかったのである。これが伊集院の指摘した「日本独自の東洋史」の姿であろう。

これに加えてさらに李は中国以外の地域についての認識に関わって次のような指摘もしている。

「ひるがえって、広く日本列島と周辺諸地域との文化交流という視点から見れば、古代日本の対外交流は、中国との二国間に限られるものではなく、朝鮮半島の諸国や中国東北地方や南は南西諸島、北はオホーツク海域の諸島との間に、人やモノの交流があったことは明白であり、そのような事実は近年の考古学の発掘成果が裏づけている。しかし、遣唐使を重視する立場は、先験的に日本と中国との間に文化交流の主要なルートを決め、そのほかのルートは、それを補完するもの、付随的なものであるとして軽視する。」<sup>18)</sup>

欧米列強の存在を強く意識し、その関係性のなかで成立した東洋史はことさらに日本が乗り越えていくべき対象としての中国王朝を重視し、その他地域を付随的なものとしてとらえることになるのである。このような意識を、戦前の東洋史教科書からも見てとることができる。1900年に発刊された『新編東洋史教科書』の総論には、「要するに東洋諸国の中にて、支那の発達変遷は、歴史の主要なる部分を占むるものなれば、本書に於いては、支那の歴史を本体とし、随ってその歴朝の名を用いて、時期を区分し、他諸国の事蹟の如きは、便宜其間に挿入記述する方法を採れり」<sup>19)</sup>と述べられている。また、山田長政の事蹟を述べる部分で、タイについて僅かに言及しているのだが、そこには「暹羅は、古来久しく東洋史上に著しき関係を有せざりしが、明に至り、太祖の封爵を受けたる事あり…」<sup>20)</sup>と書かれている。タイは元来東洋史の範疇ではなく、中国王朝との関係性においてのみ東洋史に位置づけられることがあるというわけである。このように、戦前の東洋史には中国王朝変遷史的な構成が強くみられたわけである。

なお、この教科書は日清戦争後の東アジア情勢について述べるところで終わるが、日本については「日本の国威世界に発揚せる」とする一方で、清の衰退ぶりを述べ、「朝鮮の近況は、要するに党争のみ、変乱のみ、其他の諸国に於いては、特に記すべき要件なし。」とまで言い切っている。そして最後に、ことさらにロシアの脅威を述べて終わっている<sup>21)</sup>。東アジアにおいてはすでに日本に対抗するものはなく、いよいよヨーロッパの一角であるロシアとの対抗が中心に据えられているわけである。まさに欧米列強との社会心理的な葛藤のなかで描かれた東洋史といえるのではないだろうか。

ここまで、戦前の東洋史のあり方についてみてきたが、最後に朝鮮に関しての認識に関わっての重要な指摘を紹介しておきたい。それは、「近代日本の侮蔑に満ちた朝鮮観は、欧米列強への劣等感の裏返しであるだけに、陰惨なものにならざるをえなかった。近代日本人の手になる歴史のなかの朝鮮もまた、そのような心象風景のなかで形成されていった」<sup>22)</sup>という指摘である。朝鮮に関しては、軽視するだけでなく「侮蔑」的な眼差しが投げかけられているという。

この点について、『新編東洋史教科書』の朝鮮に関する記述を確認してみたい。まず、馬韓・辰韓・弁韓について「漢朝の化外の地たりと知るべし」(p.31)とある。また、新羅について、「日本神功皇后の征伐を受けて、之が属国となれり。然れども、反服常なく、屢日本に抵抗して、終には日本領なる任那さへ併呑し、また屢百済と戦えへり」(p.49)と記述されている。さらに、豊臣秀吉の出兵に関しては、明征伐にむけて朝鮮を通ることを拒否したために「先ず朝鮮を伐ちたり」(p.130)という。こうした記述からは、朝鮮の主体性を一切配慮せず、明らかに日本の「目下の国」とし、日本や中国に従属すべき存在として扱っていることがわかる。

中国王朝変遷史に加えてこうした朝鮮観が埋め込まれた東洋史だったことになる。日本の隣国であり、中国と同様に、あるいはそれ以上に密接な関係性を有していたであろう朝鮮半島への極めて不十分かつ偏った認識をもった東洋史であったことは、その後の日本における朝鮮認識を考える上でも実に興味深い事実である。

## 6. 西洋史の性格

東洋史は、「東洋史」といいながら広くアジア全体を視野に置くのではなく、基本的には中国の王朝変遷史として描かれていた。一方の西洋史はどうであろうか。基本的には、西洋史は西ヨーロッパ世界の発展の歴史として描かれている。明治・大正時代の日本にとって、中国は追いつき追い越した存在である。いかに中国王

朝が発展してきたのか、そしてその文化の影響を受けつつも、中国を越えていった日本の姿を自己認識するための東洋史であった。だが一方、西ヨーロッパは当時の人々にとって未だ追いつくべき存在であった。西ヨーロッパがいかに発展し、世界をリードする存在となっていたのかを学び、そしてやがては、中国を乗り越えたように西ヨーロッパ世界に追いつき追い越すための西洋史であったものと考えられる。

戦前の西洋史教科書に大きな影響を及ぼしたものに、ウィリアム＝スウィントンの『万国史』(原題: Outlines of the World's History)がある。書名こそ『万国史』(World's History)ではあるものの、アジアやアフリカ等には触れておらず、これは明らかな西洋史である。この書物は、明治初期、まだ日本人による外国史教科書がなかった時代に外国史の教科書として広く使われていた<sup>23)</sup>。そして、これがその後の日本人による西洋史教科書の参考とされたことは明らかである<sup>24)</sup>。スウィントン『万国史』の構成を見ると、オリエントからはじまりギリシア・ローマへ、そして西ヨーロッパ世界の発展へという、ある意味で私たちにも馴染みのあるものとなっている。先述の通り、この『万国史』は基本的には西洋史であるので、西洋中心に記述されているのは当たり前なのだが、西ヨーロッパ(アメリカ合衆国も含む)中心の世界認識が明確に打ち出されているところに大きな特徴を見ることが出来る。『万国史』では、「緒言」として歴史とは何か、本書が対象とする地域、歴史の扱う範囲などが述べられた後に、「歴史上の真正の人種」と題して、次のようなことが述べられている。この『万国史』という書物の性格やスウィントンの歴史意識を知る上で重要なのでその項目の全文を引用してみたい。

上に述べたごとく、歴史は著しき文明国民の事蹟のみを記する者なり、然らば則ち歴史の関渉すべき人種は只一のみ、人種の一大部なるカウカシアン人種、即ち白人種是なり。何となれば古国の人民、即ちエジプト人、アッシリア人、バビロン人、ヘブリウ人、フェニシア人、インド人、ペルシア人、 그리스人、及びローマ人は皆此部に属し、又近世の欧羅巴洲の諸国民、并にその植民の建立せる諸国も、亦皆此種族に属するがゆへに、要する所、歴史本部の関渉すべき者は、人類中大に発達せる一種族に外ならず、更に之を詳言すれば、書契以来今日に至るまで地球上の人口の大半は、常に他の人種に属すれども、歴史上の真正の人種は一人カウカシアンのみなり。是故に文明なる者は、此人種の脳髓にて造られたと言ふも、何ぞ不可ならんや。<sup>25)</sup>

ここでは、コーカサス人種にインド人が入っている

ことは注目に値するが、コーカサス人種、いわゆる白人の文明のみが歴史と呼ぶに値するとまで言いきっているのである。見事なまでの白人中心主義、欧米中心主義であろう。これが後の西洋史教科書に大きな影響を与えた書物の基本性格である。

ウィリアム＝スウィントンは、アメリカ合衆国の人で、『万国史』の原書は1884年に刊行されている。1880年代と言えば、西欧諸国がアジア・アフリカへと植民地を大きく拡大して世界に覇を唱え、さらに帝国主義に移行していこうという時代である。また社会進化論の影響もあり西欧人（アメリカ合衆国人を含む）が世界を支配することの正統性が盛んに唱えられていた時代でもある。スウィントン『万国史』の緒言に見られる世界認識は、こうした時代の状況が見事に反映したものと見える。スウィントン『万国史』に見られるのは西欧発展の成功物語であり、西欧による世界支配を正当化する主張が潜在的に込められているのである。これがやがて西洋史教科書に、そして部分的には戦後の世界史にも受け継がれていくことになるのである。

ここまで見てきたように、明治期の東洋史と西洋史には極めて特異な性格を見て取ることができる。しかし、それらは当時の人々にとっての世界認識と結びつきながら生まれたものとも見える。今の私たちから見ると極めて不適切な世界認識であったとしても当時の人々にとってはどうであったのだろう。決して明治期の世界認識そのものを肯定的に受け止めるつもりはないのだが、「欧米からの社会的心理的圧迫」という条件のなかで必要とされた認識に基づいた東洋史であり、西洋史であったのだろうことは推察できる。しかし、これはあくまでも明治期、さらには大正期の認識であり、21世紀の今日に通用するものではないことは当然である。次節で詳しく触れるが、世界史教科書の内容構成について変革しようという動きもあったが、結局は大きく枠組が変化することはなく、オリエントからはじまりギリシア・ローマに受け継がれ、中世を経てヨーロッパの発展へと繋がるような描き方や中国の王朝変遷史を柱とした記述などは今に至るまで多く見られるものである。明治・大正期の人々の世界認識や社会認識に基づいて形成された西洋史や東洋史を結果的に現在にまで引き継ぐことになってしまっている。そうであるならば、21世紀の今日を生きる高校生たちにとって世界史を学ぶ意義を見出すことができないのは当然なのではないのだろうか。

## 7. 世界史の教科書は変わったのか

1949年に世界史が登場し、はじめての世界史教科書

が刊行されてから、65年ほどになる。はじめは、戦前からあった「東洋史」と「西洋史」の合体ともいえるべき構造であったとしても、当然この間に変化してきているであろう。先にも取り上げた鳥越によると、その後の世界史教科書には文化圏が意識されるなどの変化がみられたり、西欧中心史観の反省が見られるなどの変化があったという<sup>26)</sup>。また、「ある世界史教科書の場合、1952年版では1308個であった歴史用語が2003年版では3379個となっており、この約50年間に歴史用語の増加（約2.6倍）それは、当初の西洋中心的世界史教科書への反省から非西洋地域の歴史を補充し、文字通り世界の全地域をカバーした教科書づくりに努力してきた善意の結果でもあった。」<sup>27)</sup>といわれているように確かに西ヨーロッパ世界・中国以外の世界についての記述は増加している。さらには、上原専禄が『日本国民の世界史』<sup>28)</sup>で展開した13地域世界論を継承し、他の教科書とは構成を大きく異にする『高校世界史』（実教出版）<sup>29)</sup>のような教科書も登場している。

このように見てくると、世界史の教科書は着実に変化しているようにも思える。だが、文化圏学習が採用されたり、従来の構成を変える教科書が登場していても、実際のところは、東洋史と西洋史の合体という構造の影響が残っていくのである。現在使われている『詳説世界史』（山川出版社）<sup>30)</sup>を事例に考えてみたい。この『詳説世界史』は、シェアも大きく他の世界史教科書の内容構成にも大きな影響を与えてきたことは間違いないであろう。その目次を見ると、前近代を中心（第Ⅰ部・第Ⅱ部）に文化圏学習が意識されており、また東南アジア・アフリカなどについての記述も見られる。しかし、近代まで（第Ⅰ部～第Ⅲ部、帝国主義以前）についての記述量を検討してみると、西欧中心の記述であることが明らかになる。ページ数をもとにした記述量の割合は次の通りである。

西欧…56% 中国…19% その他…24%

この「その他」のなかには、西アジア・南アジア・東南アジア・中央アジア（モンゴル含む）、アフリカが含まれているのである。これを見る限り、西洋史を軸に東洋史を合体させ、そこにその他地域を少しずつ足していったという構造が見えてくる。

『詳説世界史』を開くと、序章「先史の世界」に続いて第Ⅰ部の第1章「オリエンと地中海世界」が置かれている。さらに第2章「アジア・アメリカの古代文明」、第3章「内陸アジア世界・東アジア世界の形成」と続いている。第1章「オリエンと地中海世界」は「古代オリエン世界」「ギリシア世界」「ローマ世界」で構成されている。古代エジプト文明・メソポタミア文明は、ヨーロッパ文明の源流とされるギリ

シア文明、ローマ文明へと受け継がれていくという構成なのである。その際に、ギリシア・ローマはオリエン特文明に見られた専制政治・神権政治と決別しつつオリエン特文明を部分的に受け継ぐことによってヨーロッパ世界発展の礎を築いたというわけである。地理的に見れば、オリエン特文明が栄えた地は、西アジアから北アフリカの地である。しかし、視点はオリエン特からバルカン半島・イタリア半島へと移動していくのである。エジプトやメソポタミアから人々が消えたわけではない。もちろんこれらの地域でもオリエン特文明は形を変えながらも引き継がれていたはずである。それにもかかわらず、その継承者の地位はなぜかギリシアやローマへと移されているのである。ここにヨーロッパ世界発展の物語として描かれたかつての西洋史の姿を見ることができないのではないだろうか。

オリエン特は専制政治のもとに置かれ、ギリシアは民主政治が行われていた。ここにのちの社会発展の差が生まれた原因があるということであろうか。オリエン特（ペルシア帝国）とギリシア（ポリス世界）の戦いであったペルシア戦争について、『詳説世界史』と最初期の教科書である『世界史』（山川出版社）<sup>31)</sup>ではそれぞれ次のように記述されている。

「翌年のプラタイアの戦いでギリシア側の勝利は決定的となり、これによりギリシア人は、オリエン特的専制支配からポリスの独立と自由を守ったという自信を深めた。」（『詳説世界史』p.33）

「ギリシア人のこの勝利は、東方の専制政治に対して市民団の自由と独立を守ったもので、世界史上きわめて意義の深いものである。」（『世界史』p.36）

ここではペルシア戦争の意味が専制政治と民主政という二項対立的に描かれている。こうしたペルシア戦争の記述はギリシア側の資料に基づいたものであり、ペルシア戦争を一面的に捉えたものであると言える。西ヨーロッパが自らの発展の歴史を説明する意図の下に書かれたものなのである。記述の仕方についても成立期のものを現在にまで継承しているところが見えるのである。

さて、先に触れた実教出版『高校世界史』は、『詳説世界史』のこうした構成・記述とは大きく様相を異にしている。いわば、東洋史・西洋史合体型の世界史を大きく変化させようとした試みともいえる。実教出版の教科書は、東アジア世界・東南アジア世界・南アジア世界・中東世界・ヨーロッパ世界・アフリカ世界・アメリカ世界・太平洋世界・北方ユーラシア世界という9つの地域世界を設定し、それぞれが相互に作用しながら世界史を創り上げてきたと捉える。モンゴル帝国に着目し、世界の一体化を13世紀に見出すという特徴を持っている。しかし、残念なことに採択数

も少なくこの教科書が広く普及することはなかった。この『高校世界史』について鳥越は、「これらの教科書の世界史像は十分に検討される前に、従来の世界史像とあまりに異なるために敬遠され、教科書自体が消滅に至ったのではないか。だとすれば、自戒を含めて我々は大いに反省すべきである。」<sup>32)</sup>という。東洋史・西洋史合体型の世界史教科書と決別することができなかった理由を現場の世界史教師の側にも見出しているのである。従来、高校の場合には実際に授業を担当する教師の意見が教科書採択に反映されてきたことを考えれば、鳥越のことばは、現場の教師たちがそれまでの世界史の枠組にあまりにも慣れ親しみすぎ、そこにある問題性を十分に意識できずにいたことを意味していると考えられる。

このことに関連して、世界史の学習経験について大学生に尋ねたアンケートの結果を踏まえて述べてみたい。このアンケートは2014年度に大学の教養科目として開設した授業の受講者に、高校時代の世界史についての学習経験を尋ねたものである。受講者数が54名ということもあり、データとしては必ずしも十分とはいえないが、高校の世界史学習の現状を一定程度うかがい知ることができるものとする。なお、授業の内容は世界史関連のものであり、歴史に対して高い興味・関心をもったものが比較的多く受講していた。その中で、世界史で学習した地域を尋ねたところ、54名中の29名がヨーロッパ・中国以外は学習していないと回答した。ヨーロッパ・中国以外を学んだというものも、多くはヨーロッパ・中国以外に、南アジアや西アジア、中央アジアなどから1～2程度の地域を学んだのみで、広く学んだというものは、僅かに4名であった。もちろん、学生たちの記憶が曖昧なところもあるだろうが、この結果から、教科書での扱いが少ない地域は取り上げられていないことがうかがえる。限られた時間数の中で、大きな幹となっている西欧と中国以外は扱わないといった実態が考えられる。

その他にも、世界史教科書には、「世界史の扉」や主題学習を設けるなど、世界史を学ぶ意味を考えるような内容も盛り込まれるようになったが、アンケートを見る限り十分に活用されていないことがわかった<sup>33)</sup>。

様々な接ぎ木をしたところで、東洋史と西洋史の合体という教科書の基本的な枠組が残る限り世界史学習のあり方は大きく変わることはないのである。やはり、根本的に世界史教科書の構成を変革する必要があるのではないのだろうか。

高校生たちにとって、世界史が自分たちの生活や未来とはどのように関わるのかもわからず、試験以外に学ぶ意義を見出せないものであるから、変革の方向性と

しては、高校生が直面する諸課題や高校生たちの生活世界と切り結ぶようなものになるであろう。今日、経済格差と貧困・異質なものの排除・民主主義の危機など様々な問題が横たわっている。こうした諸課題を起点に、なぜこうした問題が生じてきたのか、同じような状況に過去の人々はどのような対処をし、選択をしてきたのかということ学ぶことや、ヨーロッパ的価値を相対化し多様な価値を認めることができる教科書記述や世界史の学びを考えたい。

## 8. これからの世界史のために

これまで見てきたように、現在の一連の歴史教育改革の契機は、いわゆる世界史未履修問題にあった。未履修問題とは、高校生、そして教師たちが世界史を学ぶ意義を見出せないという状況によるものであった。そして、学ぶ意義を見出せない世界史とは、戦前の東洋史や西洋史の問題点を継承してしまったものであり、21世紀の今日を生きる高校生にとっては学ぶ内容として相応しいものではなかった世界史なのである。それでは、現在の高校生が学ぶに相応しい世界史とは一体どのようなものなのであるか。最後にその方向性について触れておきたい。

今回の学習指導要領改訂では能動的な深い学び（アクティブ・ラーニング）の必要性が提起されているが、そのためには能動的に学びたいような内容である必要があるだろう。高校生たちが学びたい世界史、そのためには高校生たちが生きる社会の現実・課題や彼ら彼女らがこれから直面していくであろう課題を正面に据えて考えるような内容、生徒の生き方や生活に繋がっていく内容でなくてはならないだろう。

教育学者の佐貫浩が子どもたちを取り巻く現代の時代状況を次のように述べている。

「今、日本社会は、異常ともいえるほどに、社会矛盾が噴出しつつある。格差貧困が拡大し、多くの若者は、安定した職業に就くことができず、ワーキングプアに陥る不安を感じつつ、過酷な競争の中におかれている。憲法九条の解釈改憲が行われ、アメリカの戦争に参戦して、世界各地で日本の若者が戦争に参加させられる可能性が高まってきている。人権や平和や生存権が、いつ奪われるかわからない不安と危機が私たちの目の前に出現している。」<sup>34)</sup>

このような時代認識に立つときに必要な世界史とはどのようなものであろうか。子どもたちを取り巻く諸

課題を見据え、そこに対峙するような世界史教科書、あるいは世界史学習を構想することが今求められているのではないのだろうか。世界史の学習を教室内の世界から解き放ち、現実社会と結節することにより高校生が学ぶ意義を見出せる世界史教科書・世界史学習になり得るのではないだろうか。

「高等学校で多くおこなわれてきた歴史教育というのは、たかだか歴史知識の伝達に過ぎなかったのではあるまいか。歴史の学習とは、教科書や参考書に書かれている歴史的事実や事件を知識として受けとることではなく、それらに記されていることをいわば一つの見本として、生徒自身が歴史像を創造的に描き出そうと試みることだ、と自覚されているような歴史教育が、はたして多くの高等学校で行われてきたのだろうか。また、生徒たちに、今の日本が現実的に直面している政治・経済・社会・文化の歴史的課題への問題意識を付与し、あるいは生徒たちのもっているそうした問題意識をいっそう深めること、また生徒自身を含んだ日本民族の置かれている問題状況への歴史的自覚をあるいは促し、あるいは確立すること、そうしたことを目標とした歴史教育が、はたしてどの高等学校でもおこなわれてきたのだろうか。」<sup>35)</sup>

これは、上原専祿が60年以上も前に語った言葉である。60年以上前でありながら、あまり古さを感じない。つまりは、この問題が残念ながら今も私たちの前に横たわっているということである。上原の言葉を今日改めて真摯に受け止め、私たちは世界史教科書や世界史学習がどのようにあるべきかを考えていかななくてはならない。

次期学習指導要領の改訂で、世界史は必修ではなくなるのが決定している。現行の世界史は「歴史総合」「世界史探究」へと変化していく。この改革を機に世界史教科書のあり方、ひいては世界史学習のあり方を大いに見直すべきである。明治期に生まれた東洋史や西洋史を中心とした枠組と決別し、今日求められる姿に、そして高校生が学ぶ意義を見出せるよう根本的に世界史を変えていかななくてはならないのである。かつての実教出版『高校世界史』の試みや、決して多くはないかもしれないが現場における実践的な蓄積もある。こうしたものに依拠しながらの世界史改革は可能であろう。今、変えていかななくては、民主主義の担い手を育てる科目としての世界史は生き残ることが出来ないのではないかと大いに危惧する。



註

- 1) 茨木智志「『社会科世界史』はどのようにして始まったか」歴史学研究会『歴史学研究』859号, 2009年10月, pp.182-191, 茨木智志「成立期における高校社会科『世界史』の特徴に関する一考察-科目の設置と文部行政による対応に焦点を当てて-」全国社会科教育学会『社会科研究』第72号, 2010年3月, 「吉田寅『世界史』成立前後の教科書・準教科書について」『立正大学人文科学研究年報』28号, 1991年3月
- 2) 松本通孝「大正期における『世界史』教科書の試み」歴史教育史研究会『歴史教育研究』第7号, 2009年
- 3) 角田将士『戦前日本における歴史教育内容編成に関する史的的研究』風間書房, 2010年
- 4) 『朝日新聞』2015年8月6日朝刊
- 5) 『朝日新聞』2016年5月19日朝刊
- 6) 日本学術会議高校地理歴史科教育に関する分科会『提言新しい高校地理・歴史教育の創造-グローバル化に対応した時空間認識の育成-』2011年8月, p.1
- 7) 日本学術会議史学委員会高校歴史教育に関する分科会『提言 再び高校歴史教育のあり方について』2014年6月, p.2
- 8) 『朝日新聞』2006年12月17日日朝刊
- 9) ちなみに, 日本史は約29.3%, 地理は約27.9%であった。何とも皮肉なことに, 地歴科の三科目の中で, 唯一全員が学んでいるはずの世界史がいちばん少ないのである。しかも, 他の二科目に比べても極めて低い数字なのである。
- 10) 世界史設置の状況については, 前掲茨木論文(2009年及び2010年)を参照した。
- 11) 尾鍋輝彦編『世界史の可能性-理論と教育-』東京大学協同組合出版部, 1950年, pp.10~15 ここでは, 座談会において東洋史と西洋史の比率をどのようにするか議論されている。
- 12) 同上, p.15及び21
- 13) 鳥越泰彦『新しい世界史教育へ』飯田共同印刷, 2015年, p.85
- 14) 伊集院立「近代日本の世界史教科書における東洋史と世界史の叙述-歴史教育と歴史研究-」法政大学社会学部学会『社会志林』56(1)(2009年7月), p.23
- 15) 山室信一『日露戦争の世紀』岩波書店, 2005年, p.199
- 16) 李成市「古代史にみる国民国家の物語-日本とアジアを隔てるもの」『世界』611号(1995年8月), pp.141~142
- 17) 同上, p.142
- 18) 同上, p.140
- 19) 桑原隲蔵校, 開成館編纂『新編東洋史教科書』1900年, p.4
- 20) 同上, p.167
- 21) 同上, pp.175~177
- 22) 前掲李論文, p.144
- 23) 伊集院前掲論文, p.23
- 24) 松本前掲論文, p.3
- 25) 松島剛訳, スウィントン『万国史要(上巻)』春陽堂, 1887年, pp.2~3  
スウィントン『万国史』は他にも, 栗野忠雄訳述『須因頓氏万国史直訳』(東京日新館, 1888年刊)もあるが, 栗野の訳文は非常に難解であるためにここでは松島訳『万国史要』を用いた。
- 26) 鳥越前掲書, pp.87~95
- 27) 前掲註3の提言, p.3  
これは, 本来は西欧中心史観の批判という文脈ではなく歴史用語の増加の問題点について述べられたものだが非西欧世界へ視野を広げる具体的な事例ともいえる。また, この文章は, 小川幸司氏の指摘をもとしながら述べられたものである。(小川幸司「苦役の道は世界史教師の善意でしきつめられている」『歴史学研究』別冊特集2009年)
- 28) 上原専禄『日本国民の世界史』岩波書店, 1960年  
この書籍はもとは高校教科書として, 1957年, 文部省検定に提出したが不合格となったものである。
- 29) 吉田悟郎他『高校世界史』実教出版(1983年文部省検定済, 1984年発行)
- 30) 木村靖二他『詳説世界史』山川出版社(2012年文部科学省検定済, 2013年発行)
- 31) 史学会(代表:村川堅太郎)『世界史』山川出版社, 1951年発行
- 32) 鳥越前掲書, p.96
- 33) 「歴史の扉」や主題学習などについては, ほとんどのものが学んだ記憶がないとしている。明確に学んだと回答したものはなく, 「学んだかもしれない」というような曖昧な回答をしたものが数名いた程度である。
- 34) 佐貫浩監修・教育科学研究会編『18歳選挙権時代の主権者教育を創る』新日本出版社, 2016年, pp.18~19
- 35) 上原専禄「歴史教育の目標」『上原専禄著作集12』評論社, 2000年, pp.98~100

\* 本研究は, 平成28年度科学研究費助成事業(基盤研究(C)課題番号16K04650)の助成を受けたものです。